

自 議案第59号
至 議案第63号

令和8年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計	7
下 水 道 事 業 会 計	63
水 道 事 業 会 計	117
工 業 用 水 道 事 業 会 計	171
自 動 車 運 送 事 業 会 計	223

病 院 事 業 会 計

令和 8 年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び 1 日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382 床	663 床	343 床	376 床
精神病床	38 床	38 床	—	—
感染症病床	12 床	12 床	—	—
結核病床	40 床	—	40 床	—
合 計	1,472 床	713 床	383 床	376 床
イ 年 間 患 者 数				
入 院	404,385 人	182,598 人	104,607 人	117,180 人
外 来	638,402 人	290,400 人	124,730 人	223,272 人
ウ 1 日平均患者数				
入 院	1,108 人	500 人	287 人	321 人
外 来	2,545 人	1,200 人	515 人	830 人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病 院 施 設 整 備 事 業	672,743 千円
イ 施 設 改 良 工 事	2,647,951 千円
ウ 医 療 器 械 整 備 事 業	1,219,673 千円
エ 資 産 購 入 費	390,896 千円
オ 無 形 固 定 資 産 購 入 費	260,789 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	43,429,906 千円
第1項 医業収益	35,725,377 千円
第2項 医業外収益	7,220,354 千円
第3項 特別利益	484,175 千円

支 出	
第1款 病院事業費用	46,169,161 千円
第1項 医業費用	45,006,643 千円
第2項 医業外費用	934,173 千円
第3項 特別損失	218,345 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,898,042千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,877千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 995,115千円で補填し、なお不足する額 1,879,050千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	7,206,516 千円
第1項 企業債	4,916,400 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円
第3項 補助金	3 千円
第4項 寄附金	2 千円
第5項 負担金	2,290,109 千円

支 出

第 1 款 病院事業資本的支出	10,104,558 千円
第 1 項 建設改良費	5,192,052 千円
第 2 項 企業債償還金	4,912,506 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 8 年度 医療器械保守業務経費	令和 8 年度から 令和 17 年度まで	252,405 千円
川崎病院 医事業務経費（追加分）	令和 9 年度から 令和 11 年度まで	83,735 千円
令和 8 年度 川崎病院医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	令和 9 年度から 令和 12 年度まで	49,557 千円
川崎病院 医療機能再編整備 2 期事業経費	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,502,371 千円
川崎病院 7 階機械室空調機改修整備経費	令和 9 年度	647,758 千円
川崎病院 病棟陰圧室改修整備経費	令和 9 年度	100,650 千円
川崎病院 C 棟外壁塗装改修工事経費	令和 9 年度	121,820 千円
川崎病院 蒸気配管改修その他その 2 工事経費	令和 9 年度	220,868 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 4,916,400	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 21,527,621 千円
- (2) 交際費 2,104 千円
- (他会計からの補助金)

第10条 物価高騰対策のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,440千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,515,957千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数量
1	取得する資産	器 械 備 品 人工心肺装置	1 式
		全身用X線C T 診断装置	1 式
		多目的デジタルX線透視装置	1 式
	無形固定資産	財務会計システム	1 式

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

令和8年度 川崎市病院

収 益 的 収 入

収

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益 2 外 来 収 益 3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	1 受 取 利 息 配 当 金 2 他 会 計 補 助 金 3 補 助 金 4 負 担 金 交 付 金 5 患 者 外 給 食 収 益 6 長 期 前 受 金 戻 入 7 資 本 費 繰 入 収 益 8 そ の 他 医 業 外 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益 2 過 年 度 損 益 修 正 益 3 長 期 前 受 金 戻 入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
43,429,906	
35,725,377	
22,146,082	入院診療収益
10,484,956	外来診療収益
3,094,339	室料差額収益、一般会計負担金等
7,220,354	
5,731	預金利息
16,440	市補助金
60,407	国・県補助金
4,831,756	一般会計負担金
412	患者外給食収入
1,003,398	長期前受金収益化額
575,025	資本費一般会計繰入収益
727,185	その他医業外収益
484,175	
2	固定資産売却差益
53,636	過年度損益修正益
430,537	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	1 給 与 費 2 材 料 費 3 経 費 4 減 価 償 却 費 5 資 産 減 耗 費 6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 2 患 者 外 給 食 材 料 費 3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 4 雑 損 失
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損 2 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
46,169,161	
45,006,643	
21,549,292	職員の給料、手当等
9,745,668	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,746,626	経営に要する諸経費
3,731,608	固定資産減価償却費
132,870	固定資産除却費等
100,579	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
934,173	
827,400	企業債利息等
888	患者外給食材料費
105,881	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
218,345	
2	固定資産売却差損
218,343	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入

収

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 寄 附 金	1 寄 附 金
	5 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
		5 無 形 固 定 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
7,206,516	
4,916,400	
4,916,400	病院事業債
2	
2	固定資産売却代金
3	
3	国・県補助金
2	
2	寄附金
2,290,109	
2,290,109	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
10,104,558	
5,192,052	
672,743	病院施設整備に要する費用
2,647,951	施設改良に要する費用
1,219,673	高額医療器械等購入費
390,896	医療器械等購入費
260,789	無形固定資産購入費
4,912,506	
4,912,506	企業債償還金

令和8年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 2,763,132
減価償却費	3,731,608
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	456,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,393
長期前受金戻入額	△ 1,433,935
資本費繰入収益額	△ 575,025
受取利息配当金	△ 5,731
支払利息及び企業債取扱諸費	827,400
固定資産除却損	131,910
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 368,744
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,199,427
未払費用の増減額 (△は減少)	163,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>964</u>
小計	△ 2,955,873
利息及び配当金の受取額	5,731
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 815,078</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,765,220

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,087,672
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△ 260,789
国庫補助金等による収入	3
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,865,134</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,318

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 12,000,000
リース債務の返済による支出	△ 181,311
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,916,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,912,506</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822,583

資金減少額	2,425,955
資金期首残高	<u>2,689,153</u>
資金期末残高	263,198

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,606	—	6,305,450
前 年 度	1	(ー) 1,556	—	5,947,741
比 較	—	(ー) 50	—	357,709

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	389,713	73,248	1,041,934
	前 年 度	405,059	72,652	988,523
	比 較	△ 15,346	596	53,411
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	846,492	166,550	141,492
	前 年 度	793,662	157,481	148,857
	比 較	52,830	9,069	△ 7,365

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
8,142,738	14,448,188	2,582,416	17,030,604
7,757,699	13,705,440	2,455,686	16,161,126
385,039	742,748	126,730	869,478

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
206,579	110,955	159,367	1,113,344
207,560	104,361	158,298	1,114,808
△ 981	6,594	1,069	△ 1,464
宿日直手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
30,000	2,951,572	910,492	1,000
27,840	2,786,204	791,394	1,000
2,160	165,368	119,098	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(334) 331	—	1,835,794
前 年 度	(326) 315	—	1,665,210
比 較	(8) 16	—	170,584

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	120,703	293,724	63,256
	前 年 度	110,326	268,800	65,241
	比 較	10,377	24,924	△ 1,985
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	22,425	7,788	826,035
	前 年 度	17,066	5,846	744,999
	比 較	5,359	1,942	81,036

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,973,796	3,809,590	687,427	4,497,017
1,798,393	3,463,603	626,511	4,090,114
175,403	345,987	60,916	406,903

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
152,836	442,094
163,969	382,827
△ 11,133	59,267
退職給付費 (千円)	
44,935	
39,319	
5,616	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	357,709	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	227,057
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	67,353
		そ の 他 の 増 減 分	63,299
手 当	376,456	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	31,688
		そ の 他 の 増 減 分	344,768

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 3.68% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.2 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 132,708 千円 定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 196,007 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,598 人 8 人 1,606人 前年度 1,546 人 10 人 1,556人 増 減 52 人 △ 2 人 50人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 31,688 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	170,584	そ の 他 の 増 減 分	170,584
手 当	175,403	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,882
		そ の 他 の 増 減 分	166,521

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
令和7年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	679,607
	平 均 年 齢 (歳)	43.09
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,378
	平 均 給 与 月 額 (円)	686,950
	平 均 年 齢 (歳)	43.11

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	197,300	190,200	—	197,300
大 学 卒	231,400	—	337,700	231,400

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	482,756	300,829
—	1,314,157	587,037
—	46.02	36.04
—	447,293	289,869
—	1,223,252	564,700
—	45.11	36.10

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
197,300	190,200	—	197,300
231,400	—	337,700	231,400

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 12 月 1 日 現 在	1 級	6	5.3
	2 級	35	31.0
	3 級	21	18.6
	4 級	23	20.4
	5 級	10	8.8
	6 級	12	10.6
	7 級	5	4.4
	8 級	1	0.9
	計	113	100.0
令和 6 年 12 月 1 日 現 在	1 級	5	4.6
	2 級	37	33.9
	3 級	15	13.8
	4 級	21	19.3
	5 級	13	11.9
	6 級	12	11.0
	7 級	5	4.6
	8 級	1	0.9
	計	109	100.0

技 能 労 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	—	—	300	23.1
—	—	51	27.1	564	43.5
—	—	42	22.3	309	23.8
—	—	60	32.0	80	6.2
—	—	35	18.6	18	1.4
—	—	—	—	22	1.7
—	—	—	—	4	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	188	100.0	1,297	100.0
—	—	—	—	207	16.7
—	—	61	31.4	619	49.8
—	—	35	18.0	296	23.8
—	—	62	32.0	79	6.4
—	—	36	18.6	20	1.6
—	—	—	—	19	1.5
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	194	100.0	1,243	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う 職 員	高度の知識又 は経験を必要と す る 職 員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業 務 職 員	高度の経験を 必要とする 業 務 職 員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	17.7	0.7	—	34.3	15.4
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	87.5	6.2	—	93.6	93.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	66,365	42,798	—	184,862	49,417
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副院長・部長 又は担当部長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 限 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和2年度 医療器械保守業務等経費	千円 216,171	令和3年度から 令和7年度まで	千円 192,777
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度から 令和7年度まで	333,007
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	令和5年度から 令和7年度まで	72,071
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	令和6年度から 令和7年度まで	108,641
令和6年度 医療器械保守業務経費	748,399	令和7年度	86,460
令和7年度 医療器械保守業務経費	505,494	—	—
令和8年度 医療器械保守業務経費	252,405	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費	事業者が保証した システム効率の5% 増を基準値として、 年間の実績値が基 準値を上回った場 合、省エネルギーと なったエネルギー 消費量に相当する 光熱水費の半額	令和6年度から 令和7年度まで	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	令和6年度から 令和7年度まで	243,706
川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	33,358	令和7年度	11,931
令和8年度 川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	49,557	—	—
川崎病院 医事業務経費	3,040,629	—	—
川崎病院 医事業務経費(追加分)	83,735	—	—

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和8年度から 令和11年度まで	千円 5,972	千円 —	千円 —	千円 5,972
令和8年度から 令和9年度まで	80,095	—	—	80,095
令和8年度から 令和9年度まで	4,388	—	—	4,388
令和8年度から 令和14年度まで	147,009	—	—	147,009
令和8年度から 令和15年度まで	644,296	—	—	644,296
令和8年度から 令和15年度まで	130,718	—	—	130,718
令和8年度から 令和17年度まで	252,405	—	—	252,405
令和8年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和8年度から 令和20年度まで	1,502,854	—	—	1,502,854
令和8年度から 令和9年度まで	17,897	—	—	17,897
令和9年度から 令和12年度まで	49,557	—	—	49,557
令和8年度から 令和11年度まで	2,948,091	—	—	2,948,091
令和9年度から 令和11年度まで	83,735	—	—	83,735

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
井田病院 医事業務経費	千円 1,451,631	—	千円 —
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,729,397	令和6年度から 令和7年度まで	414,281
川崎病院医療機能 再編整備2期事業経費	1,502,371	—	—
川崎病院昇降機 長寿命化整備事業経費	1,232,934	令和7年度	528,400
川崎病院 受変電設備整備経費	828,446	—	—
川崎病院7階機械室 空調機改修整備経費	647,758	—	—
川崎病院 病棟陰圧室改修整備経費	100,650	—	—
川崎病院 C棟外壁塗装改修工事経費	121,820	—	—
川崎病院蒸気配管 改修その他その2工事経費	220,868	—	—

令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和8年度から 令和10年度まで	千円 1,438,668	千円 —	千円 —	千円 1,438,668
令和8年度から 令和9年度まで	769,410	769,000	—	410
令和8年度から 令和10年度まで	1,502,371	1,502,000	—	371
令和8年度から 令和9年度まで	704,534	704,000	—	534
令和8年度から 令和9年度まで	377,300	377,000	—	300
令和9年度	647,758	647,000	—	758
令和9年度	100,650	100,000	—	650
令和9年度	121,820	121,000	—	820
令和9年度	220,868	220,000	—	868

令和8年度 川崎市病院事業予定損益計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	22,129,184	
	(2) 外 来 収 益	10,434,069	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,005,362</u>	35,568,615
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	21,524,773	
	(2) 材 料 費	8,859,699	
	(3) 経 費	9,021,439	
	(4) 減 価 償 却 費	3,731,608	
	(5) 資 産 減 耗 費	132,870	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>95,376</u>	<u>43,365,765</u>
	医 業 損 失		7,797,150
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,731	
	(2) 他 会 計 補 助 金	16,440	
	(3) 補 助 金	60,407	
	(4) 負 担 金 交 付 金	4,831,756	
	(5) 患 者 外 給 食 収 益	405	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	1,003,398	
	(7) 資 本 費 繰 入 収 益	575,025	
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>700,649</u>	7,193,811
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	827,400	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	807	

(病 36)

(3) 雑 損 失	<u>1,587,416</u>	<u>2,415,623</u>	<u>4,778,188</u>
経 常 損 失			3,018,962
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	53,636		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>430,537</u>	484,175	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>218,343</u>	<u>218,345</u>	265,830
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			2,763,132
前 年 度 繰 越 欠 損 金			23,269,227
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>26,032,359</u></u>

令和8年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,715,879	
イ 建 物	89,278,749	
減価償却累計額	<u>△ 54,138,127</u>	35,140,622
ウ 構 築 物	2,269,449	
減価償却累計額	<u>△ 1,616,306</u>	653,143
エ 器 械 備 品	12,343,835	
減価償却累計額	<u>△ 8,527,965</u>	3,815,870
オ 車 両	26,787	
減価償却累計額	<u>△ 16,810</u>	9,977
カ リ ー ス 資 産	879,030	
減価償却累計額	<u>△ 247,488</u>	631,542
キ その他有形固定資産	63,503	
減価償却累計額	<u>△ 39,321</u>	24,182
ク 建 設 仮 勘 定		<u>4,205,912</u>
有形固定資産合計		51,197,127

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	60	
イ 施 設 利 用 権	444	
ウ その他無形固定資産		<u>260,789</u>
無形固定資産合計		<u>261,293</u>

固 定 資 産 合 計 51,458,420

(病 38)

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		263,198	
(2) 未 収 金	4,466,764		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 106,665</u>	4,360,099	
(3) 貯 蔵 品		210,261	
(4) 前 払 金		<u>1,864</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,835,422</u>
資 産 合 計			<u>56,293,842</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	36,742,402		
イ その他の企業債	<u>1,800,000</u>		
企 業 債 合 計		38,542,402	
(2) リ ー ス 債 務		459,558	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>6,829,712</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,829,712</u>	
固 定 負 債 合 計			45,831,672

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		3,000,000	
(2) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>4,458,148</u>		
企 業 債 合 計		4,458,148	

(3) リース債務	169,963	
(4) 未払金	2,970,463	
(5) 未払費用	505,386	
(6) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>1,485,156</u>	
引当金合計	1,485,156	
(7) その他流動負債	<u>156,985</u>	
流動負債合計		12,746,101
5 繰延収益		
長期前受金	27,812,739	
収益化累計額	<u>△ 23,336,583</u>	
繰延収益合計		<u>4,476,156</u>
負債合計		<u><u>63,053,929</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	41,615	
イ 補助金	24,148	
ウ 負担金	<u>3,380,756</u>	
資本剰余金合計		3,446,519
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>26,032,359</u>	
欠損金合計		<u>26,032,359</u>
剰余金合計		<u>△ 22,585,840</u>
資本合計		<u>△ 6,760,087</u>
負債資本合計		<u><u>56,293,842</u></u>

(病 40)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ５８８，４７４千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２２，２５１，６２３千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合 計
医業収益	25,341,298	9,136,392	1,090,925	35,568,615
医業費用	28,977,200	13,195,220	1,193,345	43,365,765
医業損益	△ 3,635,902	△ 4,058,828	△ 102,420	△ 7,797,150
経常損益	△ 1,205,306	△ 2,221,455	407,799	△ 3,018,962
セグメント資産	34,493,986	8,278,173	13,521,683	56,293,842
セグメント負債	36,283,557	17,475,316	9,295,056	63,053,929
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	4,149,668 (362,350)	2,309,101 (212,675)	861,929 (－)	7,320,698 (575,025)
資本的収入 他会計繰入金	1,173,948	336,228	779,933	2,290,109
減価償却費	2,275,258	1,101,468	354,882	3,731,608
特別利益	58,361	28,617	397,197	484,175
特別損失	172,401	45,942	2	218,345
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,272,538	750,452	111,001	7,133,991

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 169,963 千円

長期リース債務 459,558 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として36,699千円を処理するため、貸倒引当金36,699千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として498,593千円を支給するため、退職給付引当金498,593千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として4,446,922千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,406,763千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和7年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	20,422,140	
	(2) 外 来 収 益	9,176,632	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,053,010</u>	32,651,782
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	20,822,416	
	(2) 材 料 費	9,079,623	
	(3) 経 費	8,004,281	
	(4) 減 価 償 却 費	3,367,042	
	(5) 資 産 減 耗 費	127,566	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>77,903</u>	<u>41,478,831</u>
	医 業 損 失		8,827,049
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,378	
	(2) 他 会 計 補 助 金	15,344	
	(3) 補 助 金	546,665	
	(4) 負 担 金 交 付 金	4,352,073	
	(5) 患 者 外 給 食 収 益	362	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	965,765	
	(7) 資 本 費 繰 入 収 益	565,737	
	(8) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>380,654</u>	6,829,978
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	563,234	
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	406	
(病 45)			

(3) 雑 損 失	<u>1,521,770</u>	<u>2,085,410</u>	<u>4,744,568</u>
経 常 損 失			4,082,481
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	98,771		
(2) 長期前受金戻入	406,098		
(3) その他特別利益	<u>2,400</u>	507,269	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>249,112</u>	<u>249,112</u>	<u>258,157</u>
当 年 度 純 損 失			3,824,324
前 年 度 繰 越 欠 損 金			19,444,902
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>23,269,226</u></u>

令和7年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,715,879	
イ 建 物	85,116,739	
減価償却累計額	<u>△ 52,064,808</u>	33,051,931
ウ 構 築 物	2,269,449	
減価償却累計額	<u>△ 1,572,737</u>	696,712
エ 器 械 備 品	13,562,593	
減価償却累計額	<u>△ 9,582,595</u>	3,979,998
オ 車 両	26,789	
減価償却累計額	<u>△ 14,585</u>	12,204
カ リ ー ス 資 産	345,105	
減価償却累計額	<u>△ 142,893</u>	202,212
キ その他有形固定資産	63,503	
減価償却累計額	<u>△ 37,912</u>	25,591
ク 建 設 仮 勘 定	5,061,291	
有形固定資産合計		49,745,818

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	60	
イ 施 設 利 用 権	<u>726</u>	
無形固定資産合計		<u>786</u>
固 定 資 産 合 計		49,746,604

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,689,153
(2) 未 収 金	4,098,020	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 106,665</u>	3,991,355
(3) 貯 蔵 品		211,225
(4) 前 払 金		<u>1,864</u>
流 動 資 産 合 計		<u>6,893,597</u>
資 産 合 計		<u>56,640,201</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	36,284,152	
イ その他の企業債	<u>1,800,000</u>	
企 業 債 合 計		38,084,152
(2) リ ー ス 債 務		138,602
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>6,372,877</u>	
引 当 金 合 計		<u>6,372,877</u>
固 定 負 債 合 計		44,595,631

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,912,504</u>	
企 業 債 合 計		4,912,504
(2) リ ー ス 債 務		83,756
(3) 未 払 金		5,531,487

(4) 未 払 費 用	330,053	
(5) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,406,763</u>	
引 当 金 合 計	1,406,763	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>156,985</u>	
流 動 負 債 合 計		12,421,548
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	25,753,036	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,902,648</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>3,850,388</u>
負 債 合 計		<u><u>60,867,567</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金		15,825,753
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	41,615	
イ 補 助 金	24,148	
ウ 負 担 金	<u>3,150,345</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		3,216,108
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>23,269,227</u>	
欠 損 金 合 計		<u>23,269,227</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 20,053,119</u>
資 本 合 計		<u>△ 4,227,366</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>56,640,201</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ16,395千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,693,504千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合 計
医業収益	23, 227, 113	8, 271, 813	1, 152, 856	32, 651, 782
医業費用	27, 759, 767	12, 612, 511	1, 106, 553	41, 478, 831
医業損益	△ 4, 532, 654	△ 4, 340, 698	46, 303	△ 8, 827, 049
経常損益	△ 2, 162, 282	△ 2, 429, 622	509, 423	△ 4, 082, 481
セグメント資産	32, 142, 254	10, 809, 728	13, 688, 219	56, 640, 201
セグメント負債	32, 613, 235	17, 768, 412	10, 485, 920	60, 867, 567
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3, 649, 175 (372, 473)	2, 298, 692 (193, 264)	876, 979 (－)	6, 824, 846 (565, 737)
資本的収入 他会計繰入金	1, 174, 965	325, 984	755, 504	2, 256, 453
減価償却費	1, 948, 706	1, 079, 822	338, 514	3, 367, 042
特別利益	36, 500	82, 913	387, 856	507, 269
特別損失	215, 421	33, 500	191	249, 112
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7, 366, 110	340, 215	95, 375	7, 801, 700

(病 52)

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 83,756 千円

長期リース債務 138,602 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として15,847千円を処理するため、貸倒引当金15,847千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として384,507千円を支給するため、退職給付引当金384,507千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として4,437,018千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,366,926千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

下水道事業会計

令和8年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	10,726 ヘクタール
(2) 処 理 水 量	197,837,400 m ³
(3) 水 洗 化 助 成 戸 数	17 戸
(4) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	23,000,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	45,935,040 千円
第1項	営 業 収 益	37,187,857 千円
第2項	営 業 外 収 益	8,747,173 千円
第3項	特 別 利 益	10 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	44,237,995 千円
第1項	営 業 費 用	41,687,360 千円
第2項	営 業 外 費 用	2,520,635 千円
第3項	特 別 損 失	10,000 千円
第4項	予 備 費	20,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 18,890,130 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,518,711 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 17,371,419 千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	下水道事業資本的收入	42,186,295 千円
第1項	企 業 債	33,659,000 千円
第2項	一 般 会 計 出 資 金	135,309 千円
第3項	国 庫 補 助 金	5,000,000 千円
第4項	負 担 金	6,000 千円
第5項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第6項	基 金 繰 入 金	3,346,870 千円
第7項	固 定 資 産 売 却 代 金	39,066 千円
第8項	投 資 収 入	10 千円
第9項	そ の 他 資 本 的 支 収 入	10 千円
支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	61,076,425 千円
第1項	建 設 改 良 費	23,000,000 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	33,131,452 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投 資	4,427,537 千円
第5項	そ の 他 資 本 的 支 出	507,406 千円
第6項	予 備 費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 土地借上料	令和8年度から 令和12年度まで	40,990 千円
令和8年度 下水道管渠維持管理業務関連経費	令 和 9 年 度	864,297 千円
令和8年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	令 和 9 年 度	435,078 千円
令和8年度 私道共同排水設備修繕工事助成金	令 和 9 年 度	6,000 千円
令和8年度 排水樋管観測データ情報提供業務	令 和 9 年 度	1,923 千円
令和8年度 受託事業関連経費	令 和 9 年 度	1,914,383 千円
令和8年度 情報化関連経費	令 和 9 年 度	17,865 千円
令和8年度 公共下水道建設事業費	令和8年度から 令和16年度まで	45,336,032 千円
令和8年度 財務会計システム関連経費	令 和 9 年 度	167,613 千円
令和8年度 「水洗便所改造等資金融資あっせん」 に伴う金融機関に対する損失補償	令和8年度から 債務消滅時まで	538 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 16,535,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 借換債	12,424,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。	同 上	借入れの日から25 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
3 資本費平準化債	4,700,000	同 上	同 上	借入れの日から20 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、22,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4,640,005 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,084,947 千円である。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福田 紀彦

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度 川崎市下水道
収益的収入
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 消費税及び 地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画
及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
45,935,040	
37,187,857	
24,174,294	下水道使用料収入
12,684,609	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する 一般会計からの負担金
174,887	他会計等からの受託事業に対する収入
37,859	下水処理受託収入等
116,208	入江崎余熱利用プール事業の収入
8,747,173	
157,514	公債償還準備金の利息等の収入
400,338	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
398,505	消費税及び地方消費税還付金の収入
7,613,024	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
177,792	所有資産の賃貸料等の収入
10	
10	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

(下 10)

出

予 定 額 (千 円)	備 考
44,237,995	
41,687,360	
2,627,406	管きよの維持管理に要する費用
1,994,944	ポンプ場の維持管理に要する費用
7,253,564	水処理センター等の維持管理に要する費用
185,080	水質監視指導に要する費用
169,275	受託事業に要する費用
90,393	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
10,298	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
2,237,216	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,939,204	事業活動全般に要する費用
23,796,604	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,267,386	有形固定資産の除却費及び撤去費
115,990	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
2,520,635	
2,483,660	企業債及び一時借入金の利息等の費用
36,975	雑支出
10,000	
10,000	過年度損益修正損
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債 3 資 本 費 平 準 化 債
	2 一 般 会 計 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金
	5 水洗便所等貸付事業収入	1 一 般 会 計 借 入 金 2 長 期 貸 付 金 回 収 金
	6 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	8 投 資 収 入	1 そ の 他 投 資 収 入
	9 そ の 他 資 本 的 収 入	1 そ の 他 資 本 的 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
42,186,295	
33,659,000	
16,535,000	建設改良事業に対する企業債
12,424,000	市場公募債等の借換企業債
4,700,000	企業債償還元金と減価償却費との差額に対する企業債
135,309	
135,309	浸水対策に係る土地購入費等に対する一般会計からの出資金
5,000,000	
5,000,000	建設改良事業に対する国からの補助金
6,000	
6,000	工事負担金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
3,346,870	
3,346,870	公債償還準備金からの繰入金
39,066	
39,066	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	その他資本的収入

支

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 その他資本的支出	1 その他資本的支出
	6 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
61,076,425	
23,000,000	
21,419,050	公共下水道整備に要する費用
4,350	下水道計画事業に要する費用
1,012,538	資本勘定支弁職員に係る給与費
564,062	リース資産等固定資産購入費
33,131,452	
33,131,452	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
4,427,537	
4,427,527	公債償還準備金
10	その他の投資
507,406	
507,406	その他資本的支出
10,000	
10,000	予備費

令和8年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	110,607
減価償却費	23,796,604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,577
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,974
賞与引当金の増減額（△は減少）	54,539
長期前受金戻入額	△ 7,613,024
受取利息及び配当金	△ 157,514
支払利息及び企業債取扱諸費	2,479,342
固定資産除却費	838,058
未収金の増減額（△は増加）	662,437
その他流動資産の増減額（△は減少）	12
未払金の増減額（△は減少）	192,384
預り金の増減額（△は減少）	△ 32,061
未払費用の増減額（△は減少）	<u>△ 134</u>
小計	20,379,647
利息及び配当金の受取額	157,514
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 2,399,421</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,137,740

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,132,128
有形固定資産の売却による収入	35,516
無形固定資産の取得による支出	△ 179,860
貸付金による支出	△ 20

(下 16)

貸付金の回収による収入	20
国庫補助金による収入	5,000,000
負担金による収入	6,000
公債償還準備金による支出	△ 3,581,357
公債償還準備金による収入	6,122,484
その他投資による支出	△ 507,416
その他投資による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,236,741

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	22,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 22,000,000
リース債務の返済による支出	△ 190,345
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,009,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,180,452
その他の企業債による収入	8,650,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,951,000
一般会計からの出資による収入	<u>135,309</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,512

資金増加額	373,511
資金期首残高	<u>18,742,583</u>
資金期末残高	19,116,094

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(6) 424	4,628	1,910,008
前 年 度	—	(4) 420	4,645	1,786,555
比 較	—	(2) 4	△ 17	123,453

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	39,443	318,640	63,489
	前 年 度	42,892	298,962	60,842
	比 較	△ 3,449	19,678	2,647
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	9,990	29,159	916,824
	前 年 度	9,712	27,363	847,214
	比 較	278	1,796	69,610

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,833,861	3,748,497	748,303	4,496,800
1,699,083	3,490,283	708,594	4,198,877
134,778	258,214	39,709	297,923

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
21,703	32,625	12,033	165,472
19,760	30,812	11,466	156,440
1,943	1,813	567	9,032
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
224,199	284		
193,352	268		
30,847	16		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(34) —	—	69,493
前 年 度	(37) —	—	68,131
比 較	(△ 3) —	—	1,362

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,119	3,189	1,529
	前 年 度	10,903	4,216	383
	比 較	216	△ 1,027	1,146

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
48,425	117,918	25,287	143,205
45,365	113,496	22,847	136,343
3,060	4,422	2,440	6,862

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
597	31,991
84	29,779
513	2,212

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	123,453	給与改定に伴う増減分	56,455
		昇給に伴う増加分	63,496
		その他の増減分	3,502
手 当	134,778	制度改正に伴う増減分	9,858
		その他の増減分	124,920

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 3.8%
新陳代謝等に係る減分 13,160 千円 定数増に係る計上額の増分 16,662 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 424人 6人 430人 前年度 423人 1人 424人 増 減 1人 5人 6人
期末・勤勉手当に係る増分 9,858 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	1,362	そ の 他 の 増 減 分	1,362
手 当	3,060	制度改正に伴う増減分	344
		そ の 他 の 増 減 分	2,716

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 344 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和 7 年 12 月 1 日現在	平均給料月額（円）	339,882	345,094
	平均給与月額（円）	636,563	628,628
	平均年齢（歳）	42.05	54.10
令和 6 年 12 月 1 日現在	平均給料月額（円）	326,578	333,791
	平均給与月額（円）	604,896	599,241
	平均年齢（歳）	42.05	54.03

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	197,300	190,200	197,300	190,200
大 学 卒	231,400	—	231,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 12月 1 日現在	1 級	21	5.3	1 級	—	—
	2 級	143	36.3	2 級	2	6.7
	3 級	(5) 106	(1.3) 26.9	3 級	19	63.3
	4 級	59	15.0	4 級	9	30.0
	5 級	27	6.8	5 級	—	—
	6 級	28	7.1	6 級	—	—
	7 級	4	1.0	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(5) 389	(1.3) 98.7	計	(—) 30	(—) 100.0
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	17	4.3	1 級	—	—
	2 級	158	40.3	2 級	2	6.5
	3 級	(6) 95	(1.5) 24.2	3 級	20	64.5
	4 級	56	14.3	4 級	9	29.0
	5 級	29	7.4	5 級	—	—
	6 級	28	7.2	6 級	—	—
	7 級	2	0.5	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	(6) 386	(1.5) 98.5	計	(—) 31	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.5	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	32.0	28.7	80.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,373	7,168	8,034
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20％加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 6 年度 土地借上料	千円 23,088	令 和 7 年 度	千円 13,943
令和 7 年度 土地借上料	46,120	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 土地借上料	40,990	—	—
令和 4 年度 入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	779,040	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	342,994
令和 7 年度 加瀬水处理センター・ 加瀬処理区ポンプ場運転点検 業務委託経費	2,236,630	—	—
令和 7 年度 入江崎総合スラッジセンター 運転点検業務委託経費	2,351,318	—	—
令和 8 年度 下水道管渠維持管理業務 関連経費	864,297	—	—
令和 8 年度 下水道施設等維持管理業務 関連経費	435,078	—	—
令和 8 年度 私道共同排水設備修繕工事 助成金	6,000	—	—
令和 8 年度 排水樋管観測データ情報 提供業務	1,923	—	—

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和8年度から 令和11年度まで	千円 9,145	千円 —	千円 —	千円 9,145
令和8年度から 令和12年度まで	46,120	—	—	46,120
令和8年度から 令和12年度まで	40,990	—	—	40,990
令和8年度から 令和9年度まで	115,301	—	—	115,301
令和8年度から 令和12年度まで	2,236,630	—	—	2,236,630
令和8年度から 令和12年度まで	2,351,318	—	—	2,351,318
令 和 9 年 度	864,297	—	—	864,297
令 和 9 年 度	435,078	—	—	435,078
令 和 9 年 度	6,000	—	—	6,000
令 和 9 年 度	1,923	—	—	1,923

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和8年度 受託事業関連経費	千円 1,914,383	—	千円 —
令和8年度 情報化関連経費	17,865	—	—
令和7年度 公共下水道建設事業費	24,420,184	令 和 7 年 度	—
令和8年度 公共下水道建設事業費	45,336,032	—	—
令和8年度 財務会計システム関連経費	167,613	—	—
令和7年度 「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	465	—	—
令和8年度 「水洗便所改造等資金融資 あっせん」に伴う金融機関に 対する損失補償	538	—	—

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 9 年 度	1,914,383	—	—	1,914,383
令 和 9 年 度	17,865	—	—	17,865
令和8年度から 令和9年度まで	24,420,184	16,326,000	8,089,800	4,384
令和8年度から 令和16年度まで	45,336,032	36,389,000	8,943,350	3,682
令 和 9 年 度	167,613	—	—	167,613
令和8年度から 債務消滅時まで	465	—	—	465
令和8年度から 債務消滅時まで	538	—	—	538

令和8年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	21,976,631	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	12,684,609	
(3) 受 託 事 業 収 益	158,989	
(4) そ の 他 営 業 収 益	34,454	
(5) プール事業収益	<u>105,644</u>	34,960,327

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	2,433,173	
(2) ポ ン プ 場 費	1,846,368	
(3) 処 理 場 費	6,700,245	
(4) 水 質 指 導 費	181,639	
(5) 受 託 事 業 費	158,693	
(6) 普 及 促 進 費	89,146	
(7) 貸付助成事業費	10,246	
(8) 業 務 費	2,047,638	
(9) 総 係 費	1,874,141	
(10) 減 価 償 却 費	23,796,604	
(11) 資 産 減 耗 費	1,228,365	
(12) プール事業費	<u>105,444</u>	<u>40,471,702</u>

営 業 損 失

5,511,375

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	157,514
(2) 一 般 会 計 補 助 金	400,338

(下 34)

	(3) 長期前受金戻入	7,613,024		
	(4) 雑収益	<u>169,151</u>	8,340,027	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,479,342		
	(2) 雑支出	<u>209,623</u>	<u>2,688,965</u>	<u>5,651,062</u>
	経常利益			139,687
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>9,090</u>	<u>9,090</u>	△ 9,080
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	当年度純利益			110,607
	前年度繰越利益剰余金			4,393,740
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,504,347</u></u>

令和8年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,600,447	
イ 建 物	52,388,470	
減価償却累計額	<u>△ 36,636,593</u>	15,751,877
ウ 構 築 物	985,611,393	
減価償却累計額	<u>△ 523,224,320</u>	462,387,073
エ 機 械 及 び 装 置	190,671,996	
減価償却累計額	<u>△ 125,870,690</u>	64,801,306
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,784	
減価償却累計額	<u>△ 220,913</u>	11,871
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	953,777	
減価償却累計額	<u>△ 688,535</u>	265,242
キ リ ー ス 資 産	701,334	
減価償却累計額	<u>△ 245,748</u>	455,586
ク 建 設 仮 勘 定	<u>33,029,377</u>	
有形固定資産合計		621,302,779
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権	136	
イ 施 設 利 用 権	1,018	
ウ 電 話 加 入 権	5,681	
エ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>326,958</u>	
無形固定資産合計		333,793

(3) 投資その他の資産

ア	破産更生債権等	3,434	
	貸倒引当金	<u>△ 3,434</u>	0
イ	公債償還準備金	12,398,219	
ウ	その他投資	<u>507,396</u>	
	投資その他の資産合計		<u>12,905,615</u>
	固定資産合計		634,542,187

2 流動資産

(1)	現金預金		19,116,094
(2)	未収金	8,613,775	
	貸倒引当金	<u>△ 77,394</u>	8,536,381
(3)	貯蔵品		2,580
(4)	前払金		1,472,473
(5)	未収収益		2,487
(6)	その他流動資産		<u>818</u>
	流動資産合計		<u>29,130,833</u>
	資産合計		<u>663,673,020</u>

負債の部

3 固定負債

(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	208,156,176	
イ	その他の企業債	<u>29,767,500</u>	
	企業債合計		237,923,676
(2)	リース債務		488,121
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>2,225,628</u>	

	引 当 金 合 計		<u>2, 225, 628</u>	
	固 定 負 債 合 計			240, 637, 425
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	27, 440, 680		
	イ その他の企業債	<u>7, 482, 500</u>		
	企 業 債 合 計		34, 923, 180	
(2)	リ ー ス 債 務		185, 769	
(3)	未 払 金		19, 598, 892	
(4)	預 り 金		90, 749	
(5)	未 払 費 用		240, 546	
(6)	前 受 金		610	
(7)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	<u>406, 453</u>		
	引 当 金 合 計		<u>406, 453</u>	
	流 動 負 債 合 計			55, 446, 199
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受贈財産評価額	92, 041, 341		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 56, 298, 031</u>	35, 743, 310	
	イ 寄 附 金	1, 250, 325		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 883, 477</u>	366, 848	
	ウ 国 庫 補 助 金	286, 119, 905		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 155, 092, 458</u>	131, 027, 447	
	エ 県 補 助 金	464, 145		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 412, 576</u>	51, 569	
	オ 負 担 金	3, 258, 185		

収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,020,872</u>	1,237,313
カ その他長期前受金	94,850	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 65,121</u>	<u>29,729</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>168,456,216</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>168,456,216</u>
負 債 合 計		<u>464,539,840</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		171,129,807
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	5,107,040	
イ 国庫補助金	18,358,956	
ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		23,499,026
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>4,504,347</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,504,347</u>
剰 余 金 合 計		<u>28,003,373</u>
資 本 合 計		<u>199,133,180</u>
負 債 資 本 合 計		<u>663,673,020</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は535,697千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

２ 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	133,949千円
リース資産	365,748千円
リース債務	549,667千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	209,907千円
-----	-----------

３ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は122,753,553千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 185,769千円

長期リース債務 488,121千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として17,948千円を処理するため、貸倒引当金17,948千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として172,225千円を支給するため、退職給付引当金138,813千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として33,412千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,081,081千円を支給（支払）するため、賞与引当金337,978千円を取り崩す。

令和7年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	22,031,150	
(2) 一般会計負担金	12,026,958	
(3) 受託事業収益	72,958	
(4) その他営業収益	30,776	
(5) プール事業収益	<u>56,096</u>	34,217,938

2 営業費用

(1) 管渠費	1,980,429	
(2) ポンプ場費	1,726,579	
(3) 処理場費	6,141,984	
(4) 水質指導費	157,680	
(5) 受託事業費	72,958	
(6) 普及促進費	107,687	
(7) 貸付助成事業費	8,912	
(8) 業務費	1,963,790	
(9) 総係費	1,605,976	
(10) 減価償却費	24,021,181	
(11) 資産減耗費	1,060,976	
(12) プール事業費	<u>104,857</u>	<u>38,953,009</u>

営業損失

4,735,071

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	133,294
(2) 一般会計補助金	388,946

	(3) 長期前受金戻入	7,544,582		
	(4) 雑収益	<u>144,387</u>	8,211,209	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,973,072		
	(2) 雑支出	<u>227,238</u>	<u>2,200,310</u>	<u>6,010,899</u>
	経常利益			1,275,828
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	33,768		
	(2) その他特別利益	<u>526,815</u>	560,583	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	6,694		
	(2) その他特別損失	<u>8</u>	<u>6,702</u>	<u>553,881</u>
	当年度純利益			1,829,709
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>2,564,031</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,393,740</u></u>

令和7年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地		44,493,175
イ 建 物	52,276,167	
減価償却累計額	<u>△ 35,450,421</u>	16,825,746
ウ 構 築 物	950,577,037	
減価償却累計額	<u>△ 506,209,406</u>	444,367,631
エ 機 械 及 び 装 置	194,513,669	
減価償却累計額	<u>△ 130,587,129</u>	63,926,540
オ 車 両 及 び 運 搬 具	232,784	
減価償却累計額	<u>△ 209,219</u>	23,565
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	928,489	
減価償却累計額	<u>△ 690,697</u>	237,792
キ リ ー ス 資 産	570,982	
減価償却累計額	<u>△ 331,030</u>	239,952
ク 建 設 仮 勘 定		<u>54,374,127</u>
有形固定資産合計		624,488,528
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 地 上 権		205
イ 施 設 利 用 権		1,175
ウ 電 話 加 入 権		5,681
エ ソ フ ト ウ ェ ア		215,632
オ リ ー ス 資 産		<u>5,345</u>
無形固定資産合計		228,038

(3) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等 3,434

貸倒引当金 △ 3,434 0

イ 公債償還準備金 11,317,562

投資その他の資産合計 11,317,562

固定資産合計 636,034,128

2 流動資産

(1) 現金預金 18,742,583

(2) 未収金 12,051,826

貸倒引当金 △ 80,971 11,970,855

(3) 貯蔵品 2,580

(4) 前払金 1,796,360

(5) 未収収益 2,487

(6) その他流動資産 830

流動資産合計 32,515,695

資産合計 668,549,823

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債 210,587,856

イ その他の企業債 28,600,000

企業債合計 239,187,856

(2) リース債務 193,455

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 2,173,654

引当金合計 2,173,654

固定負債合計 241,554,965

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の
財源に充てる
ための企業債

22,180,452

イ その他の企業債

10,951,000

企業債合計

33,131,452

(2) リース債務

121,114

(3) 未払金

22,924,451

(4) 預り金

122,810

(5) 未払費用

160,759

(6) 前受金

610

(7) 引当金

ア 賞与引当金

337,976

引当金合計

337,976

流動負債合計

56,799,172

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額 91,831,434

収益化累計額 △ 54,720,488 37,110,946

イ 寄附金 1,255,582

収益化累計額 △ 868,535 387,047

ウ 国庫補助金 287,406,336

収益化累計額 △ 154,967,634 132,438,702

エ 県補助金 464,182

収益化累計額 △ 406,390 57,792

オ 負担金 3,252,730

収益化累計額 △ 1,970,125 1,282,605

カ	その他長期前受金	95,351	
	収益化累計額	<u>△ 64,021</u>	<u>31,330</u>
	長期前受金合計		<u>171,308,422</u>
	繰延収益合計		<u>171,308,422</u>
	負債合計		<u>469,662,559</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		170,994,498
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	5,107,040	
	イ 国庫補助金	18,358,956	
	ウ その他資本剰余金	<u>33,030</u>	
	資本剰余金合計		23,499,026
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分 利益剰余金	<u>4,393,740</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,393,740</u>
	剰 余 金 合 計		<u>27,892,766</u>
	資 本 合 計		<u>198,887,264</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>668,549,823</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～50年
車両及び運搬具	2～5年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は5 2 3, 1 8 7千円である。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1 2 4, 3 4 5, 6 4 7千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

4 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 1 2 1, 1 1 4千円

長期リース債務 1 9 3, 4 5 5千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として14,117千円を処理するため、貸倒引当金14,117千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として119,026千円を支給するため、退職給付引当金95,935千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として23,091千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として996,567千円を支給（支払）するため、賞与引当金322,158千円を取り崩す。

水道事業会計

令和8年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	808,418 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	180,237,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	493,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配 水 施 設 費	3,533,656 千円
イ 耐震管路等整備事業費	12,977,513 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	34,476,369 千円
第1項	営 業 収 益	30,302,347 千円
第2項	営 業 外 収 益	4,025,850 千円
第3項	特 別 利 益	148,172 千円

支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	34,594,467 千円
第1項	営 業 費 用	33,293,551 千円
第2項	営 業 外 費 用	1,290,906 千円
第3項	特 別 損 失	10 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,800,421 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,116,918 千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 10,683,503 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	水道事業資本的収入		10,289,316 千円
第1項	企業債		9,261,000 千円
第2項	補助金		432,400 千円
第3項	負担金		173,989 千円
第4項	固定資産売却代金		421,907 千円
第5項	投資収入		10 千円
第6項	その他の資本的収入		10 千円

		支	出
第1款	水道事業資本的支出		22,089,737 千円
第1項	建設改良費		18,522,162 千円
第2項	企業債償還金		3,455,126 千円
第3項	投資		105,410 千円
第4項	補助金返還金		2,029 千円
第5項	その他の資本的支出		10 千円
第6項	予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 原・浄・配水施設関連経費	令和8年度から 令和10年度まで	6,243,903 千円
令和8年度 耐震管路等整備事業関連経費	令和8年度から 令和12年度まで	17,012,935 千円
令和8年度 土地借上料	令和8年度から 令和13年度まで	56,783 千円
令和8年度 情報化関連経費	令 和 9 年 度	23,260 千円
令和8年度 財務会計システム関連経費	令 和 9 年 度	218,229 千円
令和8年度 上下水道 お客さまセンター運営関連経費	令 和 9 年 度	10,033 千円
令和8年度 上下水道料金等業務関連経費	令和8年度から 令和10年度まで	150,277 千円
令和8年度 メーター修繕関連経費	令和8年度から 令和9年度まで	52,476 千円
令和8年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和8年度から 令和30年度まで	1,202,006 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道浄水 1 施設等 整備事業	千円 100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 耐震管路等 整備事業	9,161,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

6,778,094千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192,473千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、565,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度 川崎市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託給水工事収益 3 その他受託工事収益 4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 分担金 4 水道利用加入金 5 消費税及び 地方消費税還付金 6 長期前受金戻入 7 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入 4 その他特別利益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
34,476,369	
30,302,347	
25,766,380	水道料金収入
4,664	給水装置の修繕等の受託工事収入
6,972	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,524,331	下水道徴収費繰入金等の収入
4,025,850	
80,388	預金利息等の収入
50,599	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
30,188	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
1,477,392	水道利用加入金
401,994	消費税及び地方消費税還付金の収入
719,087	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
1,266,202	所有資産の賃貸料等の収入
148,172	
142,860	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
5,292	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
10	その他の特別利益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 受水費 4 配水費 5 給水費 6 受託給水工事費 7 その他受託工事費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
34,594,467	
33,293,551	
1,497,380	水源涵養 ^{かん} 及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,907,221	浄水設備の維持・作業に要する費用
8,952,600	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
2,269,559	配水設備の維持・作業に要する費用
5,181,406	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
4,615	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
6,972	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,698,286	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
2,903,080	事業活動全般に要する費用
7,302,247	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
570,185	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,290,906	
1,215,499	企業債及び一時借入金の利息等の費用
75,407	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	3 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 他 会 計 負 担 金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	5 投 資 収 入	1 そ の 他 投 資 収 入
	6 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
10,289,316	
9,261,000	
9,261,000	建設改良事業に対する企業債
432,400	
290,526	建設改良事業に対する国庫補助金
141,874	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
173,989	
1,076	工事負担金
172,913	消火栓設置負担金
421,907	
421,907	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	その他資本的収入

支

款	項	目
1 水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 耐震管路等整備事業費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	4 補助金返還金	1 国県補助金返還金
	5 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	6 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
22,089,737	
18,522,162	
88,233	原水施設の改良費
257,759	浄水施設の改良費
3,533,656	配水施設の改良費
634,236	建物の改良費
1,030,765	量水器等固定資産購入費
12,977,513	耐震管路等整備事業費
3,455,126	
3,455,126	企業債償還元金
105,410	
105,400	公債償還準備金
10	その他の投資
2,029	
2,029	国県補助金の返還金
10	
10	その他資本的支出
5,000	
5,000	予備費

令和８年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 1,656,200
減価償却費	7,302,247
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	456,225
賞与引当金の増減額（△は減少）	65,585
長期前受金戻入額	△ 724,379
受取利息及び配当金	△ 80,388
支払利息及び企業債取扱諸費	1,215,481
固定資産売却損益（△は益）	△ 142,860
固定資産除却費	492,742
未収金の増減額（△は増加）	35,858
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 183
未払金の増減額（△は減少）	323,101
預り金の増減額（△は減少）	28,837
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>63,224</u>
小計	7,379,355
利息及び配当金の受取額	80,703
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,190,490</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,269,568

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,763,179
有形固定資産の売却による収入	559,164
無形固定資産の取得による支出	△ 321,411
国庫補助金による収入	290,526

(水 14)

国県補助金の返還による支出	△ 2,029
一般会計補助金による収入	141,874
工事負担金による収入	148,682
公債償還準備金による支出	△ 65,750
その他投資による支出	△ 20
その他投資による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,012,123

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
リース債務の返済による支出	△ 323,960
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,261,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,455,126</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,481,914

資金減少額	4,260,641
資金期首残高	<u>15,338,263</u>
資金期末残高	11,077,622

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(11) 545	4,341	2,548,113
前 年 度	1	(10) 546	4,477	2,417,996
比 較	—	(1) △ 1	△ 136	130,117

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	60,733	424,627	68,907
	前 年 度	64,394	403,973	72,725
	比 較	△ 3,661	20,654	△ 3,818
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	19,077	—	22,991
	前 年 度	17,927	129	21,923
	比 較	1,150	△ 129	1,068

明 細 書

与 手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
3,079,530	5,631,984	977,190	6,609,174
2,087,912	4,510,385	952,131	5,462,516
991,618	1,121,599	25,059	1,146,658

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
17,414	33,116	10,697	221,971
16,172	33,116	10,592	224,228
1,242	—	105	△ 2,257
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
1,224,990	974,265	456	286
1,156,407	65,584	456	286
68,583	908,681	—	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(40) —	—	85,635
前 年 度	(45) —	—	83,443
比 較	(△ 5) —	—	2,192

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	13,702	3,565	534
	前 年 度	13,352	4,235	279
	比 較	350	△ 670	255

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
58,726	144,361	24,559	168,920
56,242	139,685	24,019	163,704
2,484	4,676	540	5,216

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,672	39,253
60	38,316
1,612	937

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	130,117	給与改定に伴う増減分	76,409
		昇給に伴う増加分	63,576
		その他の増減分	△ 9,868
手 当	991,618	制度改正に伴う増減分	13,172
		その他の増減分	978,446

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.90%
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 9,868 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 555人 1人 556人 前年度 553人 3人 556人 増 減 2人 △2人 一 人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 13,172 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	2,192	そ の 他 の 増 減 分	2,192
手 当	2,484	制度改正に伴う増減分	422
		そ の 他 の 増 減 分	2,062

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 422 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	355,188	334,641
	平均給与月額（円）	637,445	660,064
	平均年齢（歳）	46.03	51.08
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	344,585	329,320
	平均給与月額（円）	614,844	653,729
	平均年齢（歳）	46.01	51.00

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	197,300	190,200	197,300	190,200
大学卒	231,400	—	231,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 12月 1 日現在	1 級	18	4.1	1 級	6	5.4
	2 級	98	22.1	2 級	11	9.8
	3 級	(8) 173	(1.8) 39.0	3 級	(4) 79	(3.6) 70.5
	4 級	73	16.5	4 級	12	10.7
	5 級	45	10.2	5 級	—	—
	6 級	24	5.4	6 級	—	—
	7 級	4	0.9	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(8) 435	(1.8) 98.2	計	(4) 108	(3.6) 96.4
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	12	2.7	1 級	2	1.8
	2 級	108	24.6	2 級	16	14.1
	3 級	(8) 166	(1.8) 37.7	3 級	(2) 80	(1.8) 70.8
	4 級	73	16.6	4 級	13	11.5
	5 級	42	9.6	5 級	—	—
	6 級	26	5.9	6 級	—	—
	7 級	5	1.1	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(8) 432	(1.8) 98.2	計	(2) 111	(1.8) 98.2

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係 長 担当係長	課長 補佐	課 長 担当課長	部 長 担当部長	担当 理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	35.1	20.4	97.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,571	2,574	6,053
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20％加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 6 年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 8,899,227	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 1,017,203
令和 7 年度 原・浄・配水施設関連経費	5,844,897	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 原・浄・配水施設関連経費	6,243,903	—	—
令和 6 年度 耐震管路等整備事業関連経費	19,499,281	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	6,177,439
令和 7 年度 耐震管路等整備事業関連経費	31,628,993	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 耐震管路等整備事業関連経費	17,012,935	—	—
令和 5 年度 土地借上料	13,393	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	11,789
令和 6 年度 土地借上料	29,436	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	11,484
令和 7 年度 土地借上料	10,042	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 土地借上料	56,783	—	—

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	2,123,801	—	10,938	2,112,863
令和8年度から 令和9年度まで	5,844,897	26,000	—	5,818,897
令和8年度から 令和10年度まで	6,243,903	2,000	—	6,241,903
令和8年度から 令和9年度まで	1,752,042	1,256,000	—	496,042
令和8年度から 令和10年度まで	31,628,993	10,187,000	64,544	21,377,449
令和8年度から 令和12年度まで	17,012,935	10,694,000	37,011	6,281,924
令和8年度から 令和9年度まで	459	—	—	459
令和8年度から 令和11年度まで	12,858	—	—	12,858
令和8年度から 令和11年度まで	10,042	—	—	10,042
令和8年度から 令和13年度まで	56,783	—	—	56,783

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 6 年度 水道料金等収納関連経費	千円 992,446	令 和 7 年 度	千円 215,376
令和 6 年度 水道料金等徴収関連経費	8,591,154	令 和 7 年 度	1,160,148
令和 7 年度 給水装置等業務関連経費	57,740	—	—
令和 7 年度 上下水道料金等業務関連経費	224,587	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 上下水道料金等業務関連経費	150,277	—	—
令和 4 年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,542,420	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	805,860
令和 7 年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	54,024	—	—
令和 8 年度 上下水道お客さまセンター 運営関連経費	10,033	—	—
令和 8 年度 情報化関連経費	23,260	—	—
令和 8 年度 財務会計システム関連経費	218,229	—	—

令和８年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和８年度から 令和９年度まで	669,528	—	—	669,528
令和８年度から 令和11年度まで	4,350,555	—	—	4,350,555
令和８年度から 令和９年度まで	57,740	—	—	57,740
令和８年度から 令和９年度まで	224,587	—	—	224,587
令和８年度から 令和10年度まで	150,277	—	—	150,277
令和８年度から 令和９年度まで	470,085	—	—	470,085
令和８年度から 令和９年度まで	54,024	—	—	54,024
令 和 ９ 年 度	10,033	—	—	10,033
令 和 ９ 年 度	23,260	—	—	23,260
令 和 ９ 年 度	218,229	—	—	218,229

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 8 年度 メーター修繕関連経費	千円 52,476	—	千円 —
令和 6 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	14,914,980	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	263,976
令和 7 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	1,501,930	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	1,202,006	—	—

令和８年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和８年度から 令和９年度まで	52,476	—	—	52,476
令和８年度から 令和30年度まで	13,506,917	388,000	—	13,118,917
令和８年度から 令和30年度まで	1,501,930	52,000	—	1,449,930
令和８年度から 令和30年度まで	1,202,006	32,000	—	1,170,006

令和8年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	23,423,982	
(2) 受託給水工事収益	4,341	
(3) その他受託工事収益	6,972	
(4) その他の営業収益	<u>4,140,838</u>	27,576,133

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	1,379,607	
(2) 浄 水 費	1,784,651	
(3) 受 水 費	8,138,727	
(4) 配 水 費	2,153,653	
(5) 給 水 費	4,879,060	
(6) 受託給水工事費	4,249	
(7) その他受託工事費	6,572	
(8) 業 務 費	2,502,058	
(9) 総 係 費	2,828,788	
(10) 減 価 償 却 費	7,302,247	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>563,558</u>	<u>31,543,170</u>

営 業 損 失 3,967,037

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	80,388
(2) 他 会 計 補 助 金	50,599
(3) 分 担 金	27,444

(4) 水道利用加入金	1,343,084		
(5) 長期前受金戻入	719,087		
(6) 雑収益	<u>1,241,774</u>	3,462,376	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,215,481		
(2) 雑支出	<u>74,220</u>	<u>1,289,701</u>	<u>2,172,675</u>
経常損失			1,794,362
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	142,860		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) 長期前受金戻入	5,292		
(4) その他特別利益	<u>10</u>	148,172	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	148,162
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			1,656,200
前年度繰越利益剰余金			2,054,697
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>398,497</u></u>

令和8年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		3,005,835
イ	建 物	8,162,876	
	減価償却累計額	<u>△ 4,905,953</u>	3,256,923
ウ	構 築 物	317,805,479	
	減価償却累計額	<u>△ 147,786,397</u>	170,019,082
エ	機 械 及 び 装 置	26,748,913	
	減価償却累計額	<u>△ 15,575,053</u>	11,173,860
オ	車 両 運 搬 具	139,766	
	減価償却累計額	<u>△ 131,130</u>	8,636
カ	工具器具及び備品	992,728	
	減価償却累計額	<u>△ 726,498</u>	266,230
キ	リ ー ス 資 産	1,907,070	
	減価償却累計額	<u>△ 644,481</u>	1,262,589
ク	建 設 仮 勘 定		<u>8,854,925</u>
	有形固定資産合計		197,848,080

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		5,431
イ	施 設 利 用 権		1,116,084
ウ	電 話 加 入 権		151
エ	ソ フ ト ウ ェ ア		781,197
オ	無形固定資産仮勘定		<u>184,648</u>
	無形固定資産合計		2,087,511

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出	資	金	11,597,894	
イ	破産更生債権等	2,478			
	貸倒引当金	<u>△ 2,478</u>	0		
ウ	公債償還準備金	171,150			
エ	その他投資	<u>10</u>			
	投資その他の資産合計		<u>11,769,054</u>		
	固定資産合計				211,704,645
2	流動資産				
(1)	現金預金		11,077,622		
(2)	未収金	2,993,813			
	貸倒引当金	<u>△ 31,381</u>	2,962,432		
(3)	貯蔵品		535,897		
(4)	前払金		1,932,954		
(5)	未収収益		1,703		
(6)	その他の流動資産		<u>23</u>		
	流動資産合計			<u>16,510,631</u>	
	資産合計				<u>228,215,276</u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>87,854,999</u>			
	企業債合計		87,854,999		
(2)	リース債務		1,043,078		
(3)	引当金				
	ア 退職給付引当金	<u>4,887,599</u>			
	引当金合計		<u>4,887,599</u>		

固 定 負 債 合 計		93,785,676
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,418,535</u>
	企 業 債 合 計	3,418,535
(2)	リ ー ス 債 務	373,564
(3)	未 払 金	8,690,197
(4)	預 り 金	2,482,744
(5)	未 払 費 用	102,193
(6)	引 当 金	
ア	賞 与 引 当 金	<u>539,686</u>
	引 当 金 合 計	<u>539,686</u>
	流 動 負 債 合 計	15,606,919
5	繰 延 収 益	
(1)	長 期 前 受 金	
ア	受贈財産評価額	6,025,913
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,373,951</u> 2,651,962
イ	国 県 補 助 金	3,360,955
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,082,848</u> 2,278,107
ウ	一般会計補助金	2,898,847
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,270,225</u> 628,622
エ	工 事 負 担 金	16,743,620
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,556,978</u> 6,186,642
オ	その他長期前受金	122,581
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 69,066</u> <u>53,515</u>
	長 期 前 受 金 合 計	<u>11,798,848</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>11,798,848</u>

負債合計		121,191,443
資本の部		
6	資本金	106,424,922
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 受贈財産評価額	199,664
	イ 国県補助金	750
	資本剰余金合計	200,414
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処分利益剰余金	398,497
	利益剰余金合計	398,497
	剰余金合計	598,911
	資本合計	107,023,833
	負債資本合計	228,215,276

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	17,473千円
リース資産	523,295千円
リース債務	594,845千円

イ 受贈財産の受入れによる資産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物	40,846千円
-----	----------

3 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は467,318千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 373,564千円

長期リース債務 1,043,078千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として12,278千円を処理するため、貸倒引当金を12,278千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として518,040千円を支給するため、退職給付引当金518,040千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,453,282千円を支給（支払）するため、賞与引当金465,142千円を取り崩す。

令和7年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	23,083,671	
(2) 受託給水工事収益	8,058	
(3) その他受託工事収益	466	
(4) その他の営業収益	<u>4,130,550</u>	27,222,745

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	1,054,788	
(2) 浄 水 費	1,829,160	
(3) 受 水 費	8,086,585	
(4) 配 水 費	1,946,475	
(5) 給 水 費	4,534,461	
(6) 受託給水工事費	2,288	
(7) その他受託工事費	14	
(8) 業 務 費	2,444,074	
(9) 総 係 費	1,694,946	
(10) 減 価 償 却 費	7,067,803	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>666,068</u>	<u>29,326,662</u>

営 業 損 失

2,103,917

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	63,752
(2) 他 会 計 補 助 金	64,536
(3) 分 担 金	27,446

	(4) 水道利用加入金	1,599,350		
	(5) 長期前受金戻入	725,141		
	(6) 雑収益	<u>1,062,829</u>	3,543,054	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	950,005		
	(2) 雑支出	<u>69,957</u>	<u>1,019,962</u>	<u>2,523,092</u>
	経常利益			419,175
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	265		
	(2) 長期前受金戻入	5,665		
	(3) その他特別利益	<u>293</u>	6,223	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>27,963</u>	<u>27,963</u>	<u>△ 21,740</u>
	当年度純利益			397,435
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,657,262</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u>2,054,697</u>

令和7年度 川崎市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		3,360,510
イ	建 物	7,872,457	
	減価償却累計額	<u>△ 4,716,741</u>	3,155,716
ウ	構 築 物	305,203,787	
	減価償却累計額	<u>△ 144,679,388</u>	160,524,399
エ	機 械 及 び 装 置	26,368,315	
	減価償却累計額	<u>△ 14,990,870</u>	11,377,445
オ	車 両 運 搬 具	139,766	
	減価償却累計額	<u>△ 125,691</u>	14,075
カ	工具器具及び備品	966,118	
	減価償却累計額	<u>△ 716,248</u>	249,870
キ	リ ー ス 資 産	1,534,613	
	減価償却累計額	<u>△ 485,712</u>	1,048,901
ク	建 設 仮 勘 定		<u>9,167,258</u>
	有形固定資産合計		188,898,174

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		1,985
イ	施 設 利 用 権		1,195,035
ウ	電 話 加 入 権		151
エ	ソ フ ト ウ ェ ア		791,339
オ	リ ー ス 資 産		7,156
カ	無形固定資産仮勘定		<u>69,679</u>
	無形固定資産合計		2,065,345

(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金	11,597,894	
イ	破産更生債権等	2,295	
	貸倒引当金	<u>△ 2,295</u>	0
ウ	公債償還準備金	<u>65,750</u>	
	投資その他の資産合計		<u>11,663,644</u>
	固定資産合計		202,627,163
2 流動資産			
(1)	現金預金		15,338,263
(2)	未 収 金	3,004,364	
	貸倒引当金	<u>△ 31,499</u>	2,972,865
(3)	貯 蔵 品		589,088
(4)	前 払 金		2,165,082
(5)	未 収 収 益		2,018
(6)	その他の流動資産		<u>23</u>
	流動資産合計		<u>21,067,339</u>
	資産合計		<u>223,694,502</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)	企業 債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>82,012,534</u>	
	企業債合計		82,012,534
(2)	リース債務		882,599
(3)	引 当 金		
ア	退職給付引当金	<u>4,431,374</u>	
	引当金合計		<u>4,431,374</u>

固 定 負 債 合 計		87,326,507
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,455,126</u>
	企 業 債 合 計	3,455,126
(2)	リ ー ス 債 務	291,643
(3)	未 払 金	9,066,931
(4)	預 り 金	2,453,907
(5)	未 払 費 用	77,202
(6)	引 当 金	
ア	賞 与 引 当 金	<u>465,142</u>
	引 当 金 合 計	<u>465,142</u>
	流 動 負 債 合 計	15,809,951
5	繰 延 収 益	
(1)	長 期 前 受 金	
ア	受贈財産評価額	6,128,409
	収益化累計額	<u>△ 3,360,125</u> 2,768,284
イ	国 県 補 助 金	3,082,705
	収益化累計額	<u>△ 1,021,682</u> 2,061,023
ウ	一般会計補助金	2,757,425
	収益化累計額	<u>△ 2,185,819</u> 571,606
エ	工 事 負 担 金	17,016,234
	収益化累計額	<u>△ 10,595,159</u> 6,421,075
オ	その他長期前受金	124,422
	収益化累計額	<u>△ 68,399</u> 56,023
	長 期 前 受 金 合 計	<u>11,878,011</u>
	繰 延 収 益 合 計	<u>11,878,011</u>

負債合計		115,014,469
資本の部		
6	資本金	106,424,922
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 受贈財産評価額	199,664
	イ 国県補助金	<u>750</u>
	資本剰余金合計	200,414
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,054,697</u>
	利益剰余金合計	<u>2,054,697</u>
	剰余金合計	<u>2,255,111</u>
	資本合計	<u>108,680,033</u>
	負債資本合計	<u>223,694,502</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、取替資産については取替法による。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に

相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

２ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は５７４，２９８千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

３ セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

４ その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 ２９１，６４３千円

長期リース債務 ８８２，５９９千円

（２）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として１１，５８７千円を処理するため、貸倒引当金１１，５８７千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として192,256千円を支給するため、退職給付引当金192,256千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,330,032円を支給（支払い）するため、賞与引当金450,869千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

令和8年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	50社70工場
(2) 年間総契約水量	132,969,500 m ³
(3) 1日当たり契約水量	364,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 浄水施設費	677,070 千円
イ 配水施設費	4,910,654 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	6,810,045 千円
第1項 営業収益	6,276,258 千円
第2項 営業外収益	533,777 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	5,731,146 千円
第1項 営業費用	5,564,595 千円
第2項 営業外費用	156,541 千円
第3項 特別損失	10 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,892,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,782千円、減債積立金391,715千円、建設改良積立金2,624,354千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,646,674千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	工業用水道事業資本的収入		3,137,584千円
第1項	企業債		2,508,000千円
第2項	補助金		91,238千円
第3項	固定資産売却代金		38,336千円
第4項	投資収入		500,000千円
第5項	その他の資本的収入		10千円

		支	出
第1款	工業用水道事業資本的支出		8,030,109千円
第1項	建設改良費		6,270,507千円
第2項	企業債償還金		495,445千円
第3項	投資		1,259,147千円
第4項	その他の資本的支出		10千円
第5項	予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度 原・浄・配水施設関連経費	令和8年度から 令和11年度まで	8,313,836 千円
令和8年度 土地借上料	令和8年度から 令和13年度まで	7,689 千円
令和8年度 情報化関連経費	令和9年度	3,096 千円
令和8年度 財務会計システム関連経費	令和9年度	29,042 千円
令和8年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	令和8年度から 令和30年度まで	568,726 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 工業用水道 整備事業	千円 2,508,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40 か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

739,459千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,791千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,900千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

工業用水道事業会計予算
に 関 す る 説 明 書

令和8年度 川崎市工業用水道
収益的収入
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 消費税及び 地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千 円)	備 考
6,810,045	
6,276,258	
6,265,269	工業用水道料金収入
10,989	上記以外の営業収益
533,777	
66,802	預金利息等の収入
12,453	川崎縦貫道路関連施設整備事業及び児童手当に対する 一般会計からの補助金
324,174	消費税及び地方消費税還付金の収入
97,337	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
33,011	所有資産の賃貸料等の収入
10	
10	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費 2 浄水費 3 配水費 4 給水費 5 総係費 6 減価償却費 7 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
5,731,146	
5,564,595	
2,446,560	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,202,401	浄水設備の維持・作業に要する費用
342,609	配水設備の維持・作業に要する費用
41,599	量水器の維持・作業に要する費用
381,150	事業活動全般に要する費用
1,083,016	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
67,260	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
156,541	
156,153	企業債及び一時借入金の利息等の費用
388	雑支出
10	
10	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	4 投 資 収 入	1 投 資 有 価 証 券
	5 そ の 他 の 資 本 的 収 入	1 そ の 他 の 資 本 的 収 入

及 び 支 出
入

予 定 額 (千 円)	備 考
3,137,584	
2,508,000	
2,508,000	建設改良事業に対する企業債
91,238	
5,900	建設改良事業に対する国庫補助金
85,338	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
38,336	
38,336	固定資産売却代金
500,000	
500,000	満期保有に伴う投資有価証券償還額の収入
10	
10	その他資本的収入

支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千 円)	備 考
8,030,109	
6,270,507	
265,598	原水施設の改良費
677,070	浄水施設の改良費
4,910,654	配水施設の改良費
213,552	建物の改良費
203,633	量水器等固定資産購入費
495,445	
495,445	企業債償還元金
1,259,147	
259,147	公債償還準備金
1,000,000	資金運用に伴うその他投資
10	
10	その他資本的支出
5,000	
5,000	予備費

令和 8 年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	522, 204
減価償却費	1, 083, 016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11, 225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9, 296
長期前受金戻入額	△ 97, 337
受取利息及び配当金	△ 66, 802
支払利息及び企業債取扱諸費	156, 141
固定資産除却費	11, 454
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3, 124
未払金の増減額 (△は減少)	27, 682
預り金の増減額 (△は減少)	571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>109</u>
小計	1, 631, 985
利息及び配当金の受取額	69, 300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 153, 893</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 547, 392

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5, 466, 234
有形固定資産の売却による収入	34, 851
無形固定資産の取得による支出	△ 90, 956
国庫補助金による収入	5, 900

(工 14)

一般会計補助金による収入	85,338
公債償還準備金による支出	△ 60,347
有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,991,448

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 31,244
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,508,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 495,445</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981,311

資金減少額	2,462,745
資金期首残高	<u>14,719,087</u>
資金期末残高	12,256,342

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(一) 73	62	319,294
前 年 度	—	(一) 73	107	309,049
比 較	—	(一) —	△ 45	10,245

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,168	53,051	10,541
	前 年 度	5,754	51,280	9,159
	比 較	414	1,771	1,382
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,525	2,387	150,708
	前 年 度	1,865	2,161	142,241
	比 較	660	226	8,467

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
283,258	602,614	120,702	723,316
266,147	575,303	117,511	692,814
17,111	27,311	3,191	30,502

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4,912	4,734	1,170	17,208
4,055	4,734	1,130	16,595
857	—	40	613
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
29,814	40		
27,133	40		
2,681	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(4) —	—	8,355
前 年 度	(4) —	—	7,441
比 較	(—) —	—	914

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,337	207	18
	前 年 度	1,191	455	3
	比 較	146	△ 248	15

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
5,415	13,770	2,373	16,143
5,013	12,454	2,187	14,641
402	1,316	186	1,502

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
4	3,849
—	3,364
4	485

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	10,245	給与改定に伴う増減分	9,766
		昇給に伴う増加分	9,674
		その他の増減分	△ 9,195
手 当	17,111	制度改正に伴う増減分	1,621
		その他の増減分	15,490

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度〔 給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 3.40%
新陳代謝等に係る減分 9,195 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 72人 1人 73人 前年度 73人 一人 73人 増 減 △ 1人 1人 一人
期末・勤勉手当に係る増分 1,621 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	914	そ の 他 の 増 減 分	914
手 当	402	制度改正に伴う増減分	41
		そ の 他 の 増 減 分	361

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 41 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4. 60月 → 4. 65月

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
令和7年 12月1日現在	平均給料月額（円）	338,355	277,175
	平均給与月額（円）	598,444	523,057
	平均年齢（歳）	43.07	45.00
令和6年 12月1日現在	平均給料月額（円）	332,526	296,050
	平均給与月額（円）	586,059	540,347
	平均年齢（歳）	45.01	51.11

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 （円）	技能・業務職 （円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	197,300	190,200	197,300	190,200
大学卒	231,400	—	231,400	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 ・ 業 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7 年 12月 1 日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	28	40.6	2 級	1	33.3
	3 級	22	31.9	3 級	2	66.7
	4 級	9	13.0	4 級	—	—
	5 級	4	5.8	5 級	—	—
	6 級	5	7.2	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 69	(—) 100.0	計	(—) 3	(—) 100.0
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	1	1.5	1 級	—	—
	2 級	22	31.9	2 級	1	25.0
	3 級	25	36.2	3 級	3	75.0
	4 級	12	17.4	4 級	—	—
	5 級	5	7.2	5 級	—	—
	6 級	4	5.8	6 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	8 級	—	—	8 級	—	—
	計	(—) 69	(—) 100.0	計	(—) 4	(—) 100.0

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比（外数）である。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.9
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	32.8	30.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,063	3,659	6,884
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計 の 制 度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 6 年度 原・浄・配水施設関連経費	千円 14,784,041	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 68,361
令和 7 年度 原・浄・配水施設関連経費	10,038,843	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 原・浄・配水施設関連経費	8,313,836	—	—
令和 6 年度 土地借上料	3,206	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	1,112
令和 7 年度 土地借上料	11,183	令 和 7 年 度	—
令和 8 年度 土地借上料	7,689	—	—
令和 4 年度 生田浄水場 運転監視・保守点検関連経費	1,993,310	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	809,469
令和 8 年度 情報化関連経費	3,096	—	—
令和 8 年度 財務会計システム関連経費	29,042	—	—
令和 6 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	7,335,159	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	124,743

に 関 す る 調 書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和8年度から 令和9年度まで	千円 213,401	千円 —	千円 —	千円 213,401
令和8年度から 令和10年度まで	10,038,843	3,713,000	5,900	6,319,943
令和8年度から 令和11年度まで	8,313,836	2,515,000	—	5,798,836
令和8年度から 令和11年度まで	1,190	—	—	1,190
令和8年度から 令和12年度まで	11,183	—	—	11,183
令和8年度から 令和13年度まで	7,689	—	—	7,689
令和8年度から 令和9年度まで	568,592	—	—	568,592
令 和 9 年 度	3,096	—	—	3,096
令 和 9 年 度	29,042	—	—	29,042
令和8年度から 令和30年度まで	6,382,695	662,000	—	5,720,695

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
令和 7 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	千円 709,735	令 和 7 年 度	千円 —
令和 8 年度 長沢浄水場排水処理施設関連経費	568,726	—	—

令和８年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和８年度から 令和30年度まで	709,735	75,000	—	634,735
令和８年度から 令和30年度まで	568,726	62,000	—	506,726

令和8年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	5,695,700	
(2) その他の営業収益	<u>9,994</u>	5,705,694

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	2,232,978	
(2) 浄 水 費	1,116,555	
(3) 配 水 費	320,347	
(4) 給 水 費	40,815	
(5) 総 係 費	369,474	
(6) 減 価 償 却 費	1,083,016	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>62,196</u>	<u>5,225,381</u>

営 業 利 益 480,313

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	66,802	
(2) 他 会 計 補 助 金	12,453	
(3) 長期前受金戻入	97,337	
(4) 雑 収 益	<u>31,811</u>	208,403

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,141	
----------------------------------	---------	--

	(2) 雑 支 出	<u>371</u>	<u>156,512</u>	<u>51,891</u>
	経 常 利 益			532,204
5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	0
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当 年 度 純 利 益			522,204
	前年度繰越利益剰余金			4,286,312
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,016,069</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>7,824,585</u></u>

令和8年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	573,337	
イ	建 物	3,530,662	
	減価償却累計額	<u>△ 1,797,880</u>	1,732,782
ウ	構 築 物	41,274,508	
	減価償却累計額	<u>△ 21,901,801</u>	19,372,707
エ	機 械 及 び 装 置	13,947,767	
	減価償却累計額	<u>△ 8,758,751</u>	5,189,016
オ	車 両 運 搬 具	945	
	減価償却累計額	<u>△ 898</u>	47
カ	工具器具及び備品	116,847	
	減価償却累計額	<u>△ 86,332</u>	30,515
キ	リ ー ス 資 産	161,449	
	減価償却累計額	<u>△ 68,815</u>	92,634
ク	建 設 仮 勘 定		<u>1,500,384</u>
	有形固定資産合計		28,491,422

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権	1,280,537	
イ	電 話 加 入 権	78	
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア	127,959	
エ	リ ー ス 資 産	3,133	
オ	無形固定資産仮勘定		<u>42,588</u>
	無形固定資産合計		1,454,295

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	投資有価証券	1,000,000	
イ	公債償還準備金	331,356	
ウ	その他投資	<u>10</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,331,366</u>
	固定資産合計		31,277,083
2	流動資産		
(1)	現金預金	12,256,342	
(2)	未収金	1,048,420	
(3)	貯蔵品	5,083	
(4)	有価証券		
(4)	前払金	958,588	
(5)	未収収益	<u>1,066</u>	
	流動資産合計		<u>14,269,499</u>
	資産合計		<u><u>45,546,582</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>10,490,385</u>	
	企業債合計		10,490,385
(2)	リース債務	85,306	
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>504,981</u>	
	引当金合計		<u>504,981</u>
	固定負債合計		11,080,672
4	流動負債		
(1)	企業債		

ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>456,354</u>	
	企業債合計			456,354
(2)	リース債務			38,620
(3)	未払金			2,801,424
(4)	預り金			5,076
(5)	未払費用			13,493
(6)	引当金			
ア	賞与引当金		<u>65,980</u>	
	引当金合計			<u>65,980</u>
	流動負債合計			3,380,947
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	145,474		
	収益化累計額	<u>△ 114,647</u>	30,827	
イ	国県補助金	995,346		
	収益化累計額	<u>△ 717,664</u>	277,682	
ウ	一般会計補助金	2,742,311		
	収益化累計額	<u>△ 2,049,318</u>	692,993	
エ	工事負担金	3,526,142		
	収益化累計額	<u>△ 3,293,244</u>	232,898	
オ	その他長期前受金	10		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>10</u>	
	長期前受金合計			<u>1,234,410</u>
	繰延収益合計			<u>1,234,410</u>
	負債合計			<u>15,696,029</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		21,985,254
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>40,714</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,714
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,824,585</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,824,585</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,865,299</u>
資 本 合 計		<u>29,850,553</u>
負 債 資 本 合 計		<u>45,546,582</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（１）重要な非資金取引

ア ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

建物	15,297千円
リース資産	63,705千円
リース債務	86,899千円

3 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は175,777千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 38,620千円

長期リース債務 85,306千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として41,039千円を支給するため、退職給付引当金41,039千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として176,471千円を支給（支払）するため、賞与引当金56,070千円を取り崩す。

令和 7 年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	5,651,843	
(2) 受 託 工 事 収 益	11,125	
(3) その他の営業収益	<u>13,292</u>	5,676,260

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	2,231,313	
(2) 浄 水 費	934,166	
(3) 配 水 費	279,617	
(4) 給 水 費	59,651	
(5) 受 託 工 事 費	11,124	
(6) 総 係 費	307,413	
(7) 減 価 償 却 費	1,072,132	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>152,160</u>	<u>5,047,576</u>

営 業 利 益	628,684
---------	---------

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	69,673	
(2) 他 会 計 補 助 金	15,202	
(3) 長期前受金戻入	97,650	
(4) 雑 収 益	<u>33,613</u>	216,138

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,595		
	(2) 雑 支 出	<u>136</u>	<u>94,731</u>	<u>121,407</u>
	経 常 利 益			750,091
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	5,787		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	50		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,133</u>	9,970	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>5,873</u>	<u>5,873</u>	<u>4,097</u>
	当 年 度 純 利 益			754,188
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,532,124</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>4,286,312</u></u>

令和7年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	571,567	
イ	建 物	3,432,923	
	減価償却累計額	<u>△ 1,708,773</u>	1,724,150
ウ	構 築 物	34,240,741	
	減価償却累計額	<u>△ 21,516,969</u>	12,723,772
エ	機 械 及 び 装 置	12,321,615	
	減価償却累計額	<u>△ 8,397,780</u>	3,923,835
オ	車 両 運 搬 具	945	
	減価償却累計額	<u>△ 887</u>	58
カ	工具器具及び備品	119,027	
	減価償却累計額	<u>△ 85,783</u>	33,244
キ	リ ー ス 資 産	113,670	
	減価償却累計額	<u>△ 59,460</u>	54,210
ク	建 設 仮 勘 定		<u>4,779,722</u>
	有形固定資産合計		23,810,558

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権	1,328,527	
イ	電 話 加 入 権	78	
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア	124,752	
エ	リ ー ス 資 産	7,223	
オ	無形固定資産仮勘定		<u>43,951</u>
	無形固定資産合計		1,504,531

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	投資有価証券	1,421	
イ	公債償還準備金	<u>72,209</u>	
	投資その他の資産合計		<u>73,630</u>
	固定資産合計		25,388,719
2	流動資産		
(1)	現金預金	14,719,087	
(2)	未収金	1,045,296	
(3)	貯蔵品	5,179	
(4)	有価証券	500,000	
(5)	前払金	815,693	
(6)	未収収益	<u>2,143</u>	
	流動資産合計		<u>17,087,398</u>
	資産合計		<u>42,476,117</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>8,438,739</u>	
	企業債合計		8,438,739
(2)	リース債務	45,462	
(3)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>516,206</u>	
	引当金合計		<u>516,206</u>
	固定負債合計		9,000,407
4	流動負債		
(1)	企業債		

ア	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		<u>495,445</u>	
	企業債合計			495,445
(2)	リース債務			25,488
(3)	未払金			2,314,109
(4)	預り金			4,505
(5)	未払費用			11,245
(6)	引当金			
ア	賞与引当金		<u>56,070</u>	
	引当金合計			<u>56,070</u>
	流動負債合計			2,906,862
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	145,474		
	収益化累計額	<u>△ 112,838</u>	32,636	
イ	国県補助金	999,030		
	収益化累計額	<u>△ 712,563</u>	286,467	
ウ	一般会計補助金	2,656,973		
	収益化累計額	<u>△ 1,976,927</u>	680,046	
エ	工事負担金	3,526,142		
	収益化累計額	<u>△ 3,284,792</u>	<u>241,350</u>	
	長期前受金合計			<u>1,240,499</u>
	繰延収益合計			<u>1,240,499</u>
	負債合計			<u><u>13,147,768</u></u>
	資本の部			
6	資本金			21,985,254
7	剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>40,714</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		40,714
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	391,715	
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,624,354	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,286,312</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,302,381</u>
剰 余 金 合 計		<u>7,343,095</u>
資 本 合 計		<u>29,328,349</u>
負 債 資 本 合 計		<u>42,476,117</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

イ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	8～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当年度の費用として処理している。

２ 予定貸借対照表に関する注記

（１）企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は２２３，９２０千円である。

（２）ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

３ セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

４ その他の注記

（１）長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 ２５，４８８千円

長期リース債務 ４５，４６２千円

（２）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の退職手当として２５，３０５千円を支給するため、退職給付引当金２５，３０５千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として159,487千円を支給（支払）するため、賞与引当金53,222千円を取り崩す。

自動車運送事業会計

令和8年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	299 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	10,351 千km	26 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	47,326 千人	155 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	129,660 人	425 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア 営 業 所 建 替 整 備 事 業		46,937 千円
イ バ ス 停 留 所 施 設 整 備 事 業		42,299 千円
ウ 乗 合 自 動 車 購 入 費		1,338,995 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	10,245,951 千円
第1項 営 業 収 益	8,687,501 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,557,450 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款	自動車運送事業費用	11,008,788 千円
第1項	営業費用	10,656,419 千円
第2項	営業外費用	340,869 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 831,288 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163,823 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 85,213 千円で補填し、なお不足する額 582,252 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入

第1款	自動車運送事業 資本的収入	2,803,604 千円
第1項	企業債	2,011,000 千円
第2項	国庫補助金	56,049 千円
第3項	県交付金	1,725 千円
第4項	一般会計補助金	109,509 千円
第5項	基金繰入金	625,321 千円

支 出

第1款	自動車運送事業 資本的支出	3,634,892 千円
第1項	建設改良費	1,785,809 千円
第2項	企業債償還金	1,168,720 千円
第3項	投資	670,363 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(自 2)

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
塩 浜 営 業 所 建 替 事 業 費	令和9年度	74,312 千円
鷲ヶ峰 営 業 所 電 気 設 備 改 修 費	令和8年度から 令和9年度まで	156,157 千円
音 声 合 成 シ ス テ ム 改 修 費	令和9年度	178,081 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
自動車運送事業	千円 1,501,000	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年6.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
借 換 債	千円 510,000	銀行その他から普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同 上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

- (1) 職 員 給 与 費 5,145,338 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,016,423千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 2 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

自動車運送事業会計
予算に関する説明書

令和8年度 川崎市自動車

収 益 的 収 入

収

款	項	目
1 自動車運送事業収益	1 営業収益	1 運輸収益 2 運輸雑収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 負担金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
10,245,951	
8,687,501	
8,587,081	乗車料収入
100,420	広告料収入等
1,557,450	
2,436	公債償還準備金の利息収入等
906,914	行政路線補助金等の一般会計補助金
350,390	公共施設接続路線負担金
146,185	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の収益化額
151,525	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

支

款	項	目
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 諸構築物保存費 2 車両保存費 3 運 転 費 4 運輸管理費 5 一般管理費 6 自動車重量税 7 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
11,008,788	
10,656,419	
151,048	諸構築物の維持補修に要する費用
888,103	車両の維持補修に要する費用
3,969,315	自動車の運転に要する費用
3,985,192	自動車の運輸管理に要する費用
793,597	一般管理に要する費用
13,128	営業用車両の自動車重量税
856,036	固定資産の減価償却費
340,869	
121,321	企業債及び一時借入金の支払利息等
219,548	消費税及び地方消費税納税額
1,500	
500	固定資産売却差損
1,000	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入
収

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債 2 借 換 企 業 債
	2 国 庫 補 助 金	1 国 庫 補 助 金
	3 県 交 付 金	1 県 交 付 金
	4 一 般 会 計 補 助 金	1 一 般 会 計 補 助 金
	5 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金

及 び 支 出
入

予 定 額 (千円)	備 考
2,803,604	
2,011,000	
1,501,000	バス購入企業債等
510,000	借換企業債
56,049	
56,049	バス購入費補助金
1,725	
1,725	運輸事業振興助成交付金
109,509	
109,509	バス購入費補助金
625,321	
625,321	基金繰入金

支

款	項	目
1 自 動 車 運 送 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 建 物 費 2 構 築 物 費 3 車 両 費 4 機 械 諸 器 具 費 5 リ ー ス 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金
	3 投 資	1 公 債 償 還 準 備 金
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
3,634,892	
1,785,809	
68,144	営業所建替整備事業費等
74,744	営業所施設整備費等
1,338,995	乗合自動車購入費
281,545	音声合成システム改修費等
22,381	リース資産購入費
1,168,720	
1,168,720	企業債償還元金
670,363	
670,363	公債償還準備金
10,000	
10,000	予備費

令和8年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 926,660
減価償却費	856,036
長期前受金戻入額	△ 146,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,664
受取利息及び配当金	△ 2,436
支払利息及び企業債取扱諸費	121,258
固定資産除却損	39,103
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,881
未払金の増減額 (△は減少)	299,488
未払費用の増減額 (△は減少)	1,701
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,314
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>2,350</u>
小計	277,751
利息及び配当金の受取額	4,897
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 121,258</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,390

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,658,896
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△ 90
県交付金による収入	3,698
公債償還準備金による収入	625,321
公債償還準備金による支出	<u>△ 649,023</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678,490

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,500,000
一時借入金返済による支出	△ 2,500,000
リース債務の返済による支出	△ 19,081
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,547,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 518,720
その他の企業債による収入	464,000
その他の企業債の償還による支出	<u>△ 650,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,199
資金増加額	△ 693,901
資金期首残高	<u>1,527,093</u>
資金期末残高	833,192

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(13) 462	4,918	1,800,300
前 年 度	1	(11) 457	4,848	1,750,704
比 較	—	(2) 5	70	49,596

注 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数（外数）である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	51,797	299,693	39,857
	前 年 度	55,806	291,700	37,472
	比 較	△ 4,009	7,993	2,385
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	14,323	174,481	851,934
	前 年 度	15,430	153,492	807,587
	比 較	△ 1,107	20,989	44,347

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,110,615	3,915,833	778,781	4,694,614
2,084,234	3,839,786	757,059	4,596,845
26,381	76,047	21,722	97,769

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
15,250	17,224	18,817	377,887
12,563	17,046	21,336	373,695
2,687	178	△ 2,519	4,192
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
249,080	272		
297,835	272		
△ 48,755	—		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給	
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(88) —	—	213,388
前 年 度	(87) —	—	189,006
比 較	(1) —	—	24,382

注 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	34,142	5,418	2,491
	前 年 度	30,242	5,660	1,997
	比 較	3,900	△ 242	494

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
180,110	393,498	57,226	450,724
167,064	356,070	60,294	416,364
13,046	37,428	△ 3,068	34,360

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
26,709	37	15,418	95,895
35,712	246	9,984	83,223
△ 9,003	△ 209	5,434	12,672

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	49,596	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	55,123
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	32,672
		そ の 他 の 増 減 分	△ 38,199
手 当	26,381	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	9,429
		そ の 他 の 増 減 分	16,952

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 所 要 額	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 2.0%
定 数 の 増 分 13,885 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
新 陳 代 謝 等 の 減 分 52,084 千円	本年度 466人 9人 475人 前年度 440人 28人 468人 増 減 26人 △ 19人 7人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 9,429 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.60月 → 4.65月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	24,382	そ の 他 の 増 減 分	24,382
手 当	13,046	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,031
		そ の 他 の 増 減 分	12,015

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和7年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	357,263
	平 均 給 与 月 額（円）	673,406
	平 均 年 齢（歳）	43.10
令和6年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	351,841
	平 均 給 与 月 額（円）	670,295
	平 均 年 齢（歳）	44.09

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職（円）	運輸事務・車両技術職（円）
高 校 卒	197,300	—
大 学 卒	231,400	—

運輸事務 ・ 車両技術職	運 転 手	そ の 他
324, 588	308, 551	313, 433
622, 380	616, 691	569, 063
50. 02	51. 06	53. 07
320, 331	307, 262	308, 950
625, 163	617, 817	577, 483
50. 04	51. 11	55. 10

運 転 手 (円)	そ の 他 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
—	—	197, 300
—	—	231, 400

(3) 級別職員数

区 分		事 務・技 術 職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 12月 1 日現在	1 級	5	6.8	2	3.7
	2 級	20	27.1	13	24.1
	3 級	17	23.0	28	51.9
	4 級	13	17.5	6	11.1
	5 級	10	13.5	3	5.5
	6 級	8	10.8	2	3.7
	7 級	1	1.3	—	—
	計	74	100.0	54	100.0
令和 6 年 12月 1 日現在	1 級	4	5.8	2	3.8
	2 級	16	23.2	14	26.4
	3 級	18	26.1	25	47.2
	4 級	13	18.8	6	11.3
	5 級	5	7.3	4	7.5
	6 級	11	15.9	2	3.8
	7 級	2	2.9	—	—
	計	69	100.0	53	100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
12	3.6	—	—
143	42.7	2	66.7
(11) 143	(3.3) 42.7	1	33.3
26	7.7	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(11) 324	(3.3) 96.7	3	100.0
10	3.2	—	—
109	34.5	1	50.0
(9) 159	(2.8) 50.3	1	50.0
29	9.2	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
(9) 307	(2.8) 97.2	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 ・ 技 術 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主 任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	—
運 転 手 ・ そ の 他	2 級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0	0.4	0.8	1.3	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年12月1日現在)	76.9	14.9	27.8	100.0	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,340	9,629	9,628	3,918	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	中休手当、運行管理業務手当、隔日勤務手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一 般 会 計 制 度 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの支払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
塩 浜 営 業 所 建 替 事 業 費	74,312	—	—
鷲ヶ峰 営 業 所 電 気 設 備 改 修 費	156,157	—	—
音 声 合 成 シ ス テ ム 改 修 費	178,081	—	—

に 関 す る 調 書

令和 8 年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
令和9年度	74,312	74,000	—	312
令和8年度から 令和9年度まで	156,157	156,000	—	157
令和9年度	178,081	178,000	—	81

令和8年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,928,596		
(2) 運輸雑収益	<u>92,137</u>	8,020,733	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	142,405		
(2) 車両保存費	842,911		
(3) 運転費	3,923,075		
(4) 運輸管理費	3,697,704		
(5) 一般管理費	781,170		
(6) 自動車重量税	13,128		
(7) 減価償却費	<u>856,036</u>	<u>10,256,429</u>	
営業損失			2,235,696
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,436		
(2) 他会計補助金	906,914		
(3) 負担金	350,390		
(4) 雑収益	148,721		
(5) 長期前受金戻入	<u>146,185</u>	1,554,646	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,258		
(2) 雑支出	<u>113,852</u>	<u>235,110</u>	<u>1,319,536</u>
経常損失			916,160

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>500</u>	1, 000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	500		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1, 000</u>	<u>1, 500</u>	△ 500
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>	<u>10, 000</u>
当 年 度 純 損 失			926, 660
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3, 097, 068
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4, 023, 728</u></u>

令和8年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,501,594	
減価償却累計額	<u>△ 1,744,077</u>	1,757,517
ウ 構 築 物	1,345,234	
減価償却累計額	<u>△ 1,002,735</u>	342,499
エ 車 両	8,686,819	
減価償却累計額	<u>△ 6,236,947</u>	2,449,872
オ 機 械 装 置	48,170	
減価償却累計額	<u>△ 38,448</u>	9,722
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	746,617	
減価償却累計額	<u>△ 449,637</u>	296,980
キ リ ー ス 資 産	100,722	
減価償却累計額	<u>△ 33,183</u>	67,539
ク 建 設 仮 勘 定	<u>222,152</u>	
有形固定資産合計		7,273,497

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	10,447	
ウ その他無形固定資産	<u>1,779</u>	
無形固定資産合計		13,027

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	833,443	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>835,018</u>

固 定 資 産 合 計 8,121,542

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 833,192

(2) 未 収 金 1,250,499

貸 倒 引 当 金 △ 258 1,250,241

(自 34)

(3) 前 払 費 用	9,961	
(4) 貯 蔵 品	29,949	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>326</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,123,669</u>
資 産 合 計		<u>10,245,211</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,763,080

イ そ の 他 の 企 業 債

1,614,000

企 業 債 合 計

7,377,080

(2) リ ー ス 債 務

51,427

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

3,037,377

引 当 金 合 計

3,037,377

固 定 負 債 合 計

10,465,884

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

112,000

企 業 債 合 計

112,000

(2) リ ー ス 債 務

22,068

(3) 未 払 金

1,647,413

(4) 未 払 費 用

56,493

(5) 前 受 金

198,334

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

378,466

引 当 金 合 計

378,466

(7) そ の 他 流 動 負 債

25,763

流 動 負 債 合 計

2,440,537

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	304,869		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 259,327</u>	45,542	
イ 国 庫 補 助 金	481,307		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 321,307</u>	160,000	
ウ 県 交 付 金	86,637		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 64,049</u>	22,588	
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,193,368		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 929,886</u>	263,482	
オ その他長期前受金	49,640		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 39,937</u>	<u>9,703</u>	
長 期 前 受 金 合 計		<u>501,315</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>501,315</u>
負 債 合 計			<u>13,407,736</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>586,804</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当 年 度 未 処 理 金	<u>4,023,728</u>	
欠 損 金 合 計		<u>4,023,728</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 3,436,924</u>
資 本 合 計		<u>△ 3,162,525</u>
負 債 資 本 合 計		<u>10,245,211</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法又は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法又は定率法による（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	35,110 千円
-------	-----------

リース債務	38,621 千円
-------	-----------

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	22,068 千円
---------	-----------

長期リース債務	51,427 千円
---------	-----------

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 237,453 千円を支給するため、退職給付引当金 237,453 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,095,889 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 339,802 千円を取り崩す。

令和7年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	8,041,874	
(2) 運輸雑収益	<u>81,203</u>	8,123,077

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	128,924	
(2) 車両保存費	656,147	
(3) 運転費	3,680,675	
(4) 運輸管理費	3,502,407	
(5) 一般管理費	787,913	
(6) 自動車重量税	11,958	
(7) 減価償却費	<u>704,103</u>	<u>9,472,127</u>

営業損失 1,349,050

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,404	
(2) 他会計補助金	742,498	
(3) 負担金	412,781	
(4) 雑収益	140,608	
(5) 長期前受金戻入	<u>190,911</u>	1,489,202

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,483		
(2) 雑支出	<u>103,536</u>	<u>117,019</u>	<u>1,372,183</u>

経常利益 23,133

当 年 度 純 利 益	23, 133
前 年 度 繰 越 欠 損 金	3, 120, 201
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>3, 097, 068</u></u>

令和7年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,127,216	
イ 建 物	3,491,692	
減価償却累計額	<u>△ 1,678,665</u>	1,813,027
ウ 構 築 物	1,303,527	
減価償却累計額	<u>△ 953,433</u>	350,094
エ 車 両	8,142,114	
減価償却累計額	<u>△ 6,264,086</u>	1,878,028
オ 機 械 装 置	48,170	
減価償却累計額	<u>△ 36,643</u>	11,527
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	660,844	
減価償却累計額	<u>△ 387,013</u>	273,831
キ リ ー ス 資 産	80,483	
減価償却累計額	<u>△ 28,442</u>	52,041
ク 建 設 仮 勘 定	<u>13,928</u>	
有形固定資産合計		6,519,692

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	801	
イ 施 設 利 用 権	10,858	
ウ その他無形固定資産	<u>3,318</u>	
無形固定資産合計		14,977

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 公 債 償 還 準 備 金	788,401	
イ そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>789,976</u>
固 定 資 産 合 計		7,324,645

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,527,093
(2) 未 収 金	1,075,494	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 258</u>	1,075,236

(3) 前 払 費 用	9,961	
(4) 貯 蔵 品	29,949	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>326</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>2,642,565</u>
資 産 合 計		<u><u>9,967,210</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,328,080	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>1,150,000</u>	
企 業 債 合 計		5,478,080

(2) リ ー ス 債 務

40,665

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>3,025,750</u>	
引 当 金 合 計		<u>3,025,750</u>

固 定 負 債 合 計 8,544,495

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>518,720</u>	
イ そ の 他 の 企 業 債	<u>650,000</u>	
企 業 債 合 計		1,168,720

(2) リ ー ス 債 務

16,801

(3) 未 払 金

1,373,187

(4) 未 払 費 用

54,792

(5) 前 受 金

201,648

(6) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	<u>339,802</u>	
引 当 金 合 計		339,802

(7) そ の 他 流 動 負 債

23,413

流 動 負 債 合 計 3,178,363

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	304,869		
収益化累計額	<u>△ 254,159</u>	50,710	
イ 国庫補助金	468,456		
収益化累計額	<u>△ 311,179</u>	157,277	
ウ 県交付金	84,912		
収益化累計額	<u>△ 59,035</u>	25,877	
エ 一般会計補助金	1,188,071		
収益化累計額	<u>△ 952,479</u>	235,592	
オ その他長期前受金	49,640		
収益化累計額	<u>△ 38,879</u>	<u>10,761</u>	
長期前受金合計			<u>480,217</u>
繰延収益合計			<u>480,217</u>
負債合計			<u>12,203,075</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 274,399

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額	<u>586,804</u>	
資本剰余金合計		586,804

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠損金	<u>3,097,068</u>	
欠損金合計		<u>3,097,068</u>
剰余金合計		<u>△ 2,510,264</u>
資本合計		<u>△ 2,235,865</u>
負債資本合計		<u>9,967,210</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

個別法又は先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法又は定率法による（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）。
(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	16,801 千円
---------	-----------

長期リース債務	40,665 千円
---------	-----------

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 161,527 千円を支給するため、退職給付引当金 161,527 千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として 1,021,103 千円を支給（支出）するため、賞与引当金 321,248 千円を取り崩す。

